

ペット小売業界の「低炭素社会実行計画」(2020年目標)

| | | 計画の内容 |
|--------------------------|------|--|
| 1. 国内の企業活動における2020年の削減目標 | 目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・参加企業の店舗における目標年(2020年度)のCO₂排出量原単位を、基準年(2012年度)と比較して同水準以下とする。 ・CO₂排出量原単位は、電気使用量から算定したCO₂排出量を店舗床面積及び営業時間で除して算定する。 |
| | 設定根拠 | <ul style="list-style-type: none"> ・ペット小売り業者は零細な事業所がほとんどであり、電力使用量の削減策に限りがある。また、自主行動計画の最終年である2012年には、取り得る削減策を実施済みである。低炭素社会実行計画の目標を、2012年比同水準以下のCO₂排出量原単位とすることは、業界の最大限の努力を踏まえた目標といえる。 ・「CO₂排出量」は、店舗数の変化(床面積、営業時間など)に影響を受けやすいので、より削減活動実態を反映しやすい「CO₂排出量原単位」を目標値にもちいる。 |
| 2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減 | | <u>2020年の削減貢献量:</u> |
| 3. 海外での削減貢献 | | <u>2020年の削減貢献量:</u> |
| 4. 革新的技術の開発・導入 | | <u>●●年の削減貢献量:</u> |

| | |
|----------------|--|
| 5. その他の取組・特記事項 | ・商業施設等へのテナント出店など多様な出店形態がある。そのため、電気使用量などの数値算出が不可能な場合もある。そうした店舗においても、ペット小売業における低炭素社会実行計画に参加いただき、CO ₂ 排出量の削減活動に取り組んで頂く予定である。 |
|----------------|--|

ペット小売業における地球温暖化対策の取組

平成 27 年 10 月 1 日
一般社団法人全国ペット協会

- * 各業種の情報の一覧性を高める観点から、項目立ての変更・削除は行わないこと。必要があれば、各項目への注釈の追記や、既存の項目下への細目の追加等により対応すること。
- * 2020 年度以降の低炭素社会実行計画を未策定の業界団体については、「検討中」などの注記をしつつ、検討中の内容について可能な範囲で各欄に記載するとともに、策定に向けたスケジュールを具体的に記載。
- * 記載に当たっては、業界の取組に精通していない一般国民にもわかるよう平易な言葉で具体的に示すこと。

I. ペット小売業の概要

(1) 主な事業

- * 「◆◆や▲▲等を生産する製造業。○○を販売しているサービス業。」など、業界が主として行っている業務の内容を具体的に記載。

愛玩動物もしくはペットおよびペット用品の販売

(2) 業界全体に占めるカバー率

- * 低炭素社会実行計画のカバー率を業態に即した形で把握するため、企業数ベースの他、売上高や生産量等に基づくカバー率についても記載。
- * 「低炭素社会実行計画参加規模」欄には、業界団体加盟企業に占める割合(%)を記載。
- * 【別紙1】の計画参加企業数と下表の数値が異なる場合は、表の下に脚注として理由を記載。

| 業界全体の規模 | | 業界団体の規模 | | 低炭素社会実行計画参加規模 | |
|---------|--------------|----------|-------------|---------------|----------------------|
| 事業所数 | 20,943事業所* | 団体加盟企業数 | 約3,700会員*** | 計画参加企業数 | 11社235事業所 (1.12%) |
| 市場規模 | 売上高1,200億円** | 団体企業売上規模 | - | 参加企業売上規模 | - |

* 動物愛護管理法に基づく動物取扱業の「販売業」の登録数（平成 26 年 4 月 1 日 環境省調べ）。なお、「販売業」の対象となる動物は哺乳類、鳥類、爬虫類のみで（観賞魚や昆虫は対象外）、小売業者以外にも卸売業者等も含まれている。

** 売上高は、ペット（観賞魚や昆虫等も含む動物全体）の生体市場規模（平成 19 年 榊野生社調べ）

*** 会員には、ペット小売業者（観賞魚や昆虫等も含む）以外にも、卸売業者やペットの販売を行っていないペットホテルやトリミング等のペットサービス業者、個人会員等も含まれている。

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

- * 報告に当たっては、エクセルファイル【別紙1】を用いて報告すること。
- * 記載できない情報がある場合は、【別紙1】中にその理由を記載すること。

別紙1参照。

② 各企業の目標水準及び実績値

- * 報告に当たっては、エクセルファイル【別紙2】を用いて報告すること。
- * 記載できない情報がある場合は、【別紙2】中にその理由を記載すること。

別紙2参照。

(4) カバー率向上の取組

① 2020年度に向けたカバー率向上の見通し【新規】

* 自主行動計画から2014年度までのカバー率実績の推移及び今後のカバー率向上の取組を通じた2015年度、2020年度の見通しを記載。

| 年度 | 自主行動計画 (2012年度) 実績 | 低炭素社会実 行計画策定時 (2013年度) | 2014年度 実績 | 2015年度 見通し | 2020年度 見通し |
|------|--------------------------|------------------------------|--------------|---------------|---------------|
| カバー率 | 0.45% | 0.37% | 1.12% | % | % |

(2015年度以降の見通しの設定根拠)

法規制などによりペット小売業者の数は減少傾向にある。また、ペット飼育頭数の減少に加え、さらなる法規制なども見込まれている。こうした厳しい市場環境のなか、ペット小売業者数の推移や当該計画に参加する企業数の見通しが立ちづらい状況にある。

② 2014年以降の具体的な取組

* 2014年度に実施したカバー率向上の取組及び2020年度の見通しの実現に向けた今後の取組予定について、取組ごとに内容と取組継続予定を記載。

| | 取組内容 | 取組継続予定 |
|----------|------------------------|--------|
| 2014年度実績 | 会報などを通じて取り組みの広報をおこなう | 有 |
| | 当該取組の参加事業所に参加店ステッカーを配布 | 有 |
| 2015年度以降 | これまでの取り組みを引き続き進める | |
| | | |

II. 国内の企業活動における2020年の削減目標

(1) 削減目標

① 目標

- * 業界として掲げた削減目標について、目標指標、基準年度、目標水準の情報を含め【目標】欄に記載。複数目標を掲げている場合は全ての目標について記載。
- * 目標指標については、CO2 排出量、エネルギー消費量、CO2 原単位、エネルギー原単位等を記載。
原単位目標の場合は、生産活動量に相当する指標(生産量、売上高、床面積×営業時間等)が分かるように記載。
- * 目標水準については、基準年度に対する増減の割合(%)などを記載。
- * 【目標の変更履歴】欄には、低炭素社会実行計画(2020 年)における過去の削減目標とその実施期間について記載(複数回の見直しが行われている場合は全てについて記載)。
- * 【その他】欄には、追加的に検討中の指標がある場合に、その検討内容について記載。

【目標】(2015年7月策定)

・参加企業の店舗における目標年(2030 年度)のCO2排出量原単位を、基準年(2012 年度)と比較して同水準以下とする。

・CO2排出量原単位は、電気使用量から算定したCO2排出量を店舗床面積及び営業時間で除して算定する。

【目標の変更履歴】

2014 年 12 月に策定した当初は目標年を 2020 年度とし、基準年(2012 年度)と比較して同水準以下としていた。

【その他】

② 前提条件

- * 目標設定に当たって想定した条件を記載。今後の経済情勢や産業構造等の事業環境の変化があった場合に目標見通しの根拠となる情報を予め具体的に記載すること。
削減目標は 2014 年における事業環境を前提としているため、法規制強化などにより想定を上まわり事業環境が大きく変化した場合は目標の見直しを行う。

【対象とする事業領域】

- * 対象とする事業領域(工場、オフィス等)について記載。

主にペットおよびペット用品の販売店舗

【2020 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

- * 2020 年の生産活動量見通し及びその設定に当たって用いた情報(GDP 成長率、政府の計画、統計情報等)を記載。

【電力排出係数】※CO2 目標の場合

* CO2 目標を設定した場合は、目標水準の設定に当たって用いた電力排出係数を記載。

■ 電気事業連合会における過年度の実績値

(2006年度の使用端CO2排出原単位0.410kg-CO2/kWh)

その他(〇〇kg-CO2/kWh)

<その他の係数を用いた理由>

前計画を策定した当初の係数であるため

【その他燃料の係数】※CO2 目標の場合

* CO2 目標を設定した場合は、目標水準の設定に当たって用いた燃料の炭素排出係数を記載。

総合エネルギー統計(〇〇年度版)

その他

<その他の係数の説明及び用いた理由>

【BAU の定義】※BAU 目標の場合

* BAU 目標を設定した場合は、その定義(ベースラインの設定方法、算定式等)を必ず記載。第三者による検証が可能となるよう可能な限り具体的・定量的に記載すること。

【その他特記事項】

* その他、特に記載すべき事項(想定している製品構成等)があれば記載。



③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択の理由】

* 当該指標を目標として選択した理由(目標として選択しなかった他の指標と比較し、なぜその指標を採用したのか)について記載。

自主行動計画で目標指標としていた「CO2排出量」は、店舗数の変化(床面積、営業時間など)に影響を受けやすいため、より削減活動実態を反映しやすい「CO2排出量原単位」を目標指標とした。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

* 設定した目標が最大限の取組による水準である根拠について、以下の選択肢の中から少なくとも1つ選択し、具体的に説明する。

* 目標水準を変更した業種については、新目標の妥当性を合理的・定量的に説明する。

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠(例:省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- 国際的に最高水準であること(指標の計算の具体的方法や出典を明記すること)
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他

<具体的説明>

ペット小売り業者は零細な事業所がほとんどであり、電力使用量の削減策に限りがある。また、自主行動計画の最終年である2012年には、取り得る削減策を実施済みである。低炭素社会実行計画の目標を、自主行動計画の2012年比同水準以下のCO2排出量原単位とすることは、業界の最大限の努力を踏まえた目標といえる。

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

- 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
- 目標見直しを実施していない

(見直しを実施しなかった理由)

取り組みを開始したばかりなので

【今後の目標見直しの予定】(Ⅱ.(1)③参照。)

- 定期的な目標見直しを予定している(〇〇年度、〇〇年度)
- 必要に応じて見直すことにしている

<見直しに当たっての条件>

【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

- * 主な対策分野ごとの具体的な対策とその概要、削減見込量等を記載、その取組が最大限であることを説明する。
- * BAT とは、「経済的に利用可能な最善の技術」を指す(出所:「2030 年に向けた経団連低炭素社会実行計画(フェーズII)」)。
- * <設備関連>欄には、導入を想定している BAT 設備による削減見込量(削減見込量の算出が困難な場合はエネルギー消費量全体における削減割合)及び対策の普及率(基準年度〇%→目標年度〇%等)を記載。
- * <運用関連>欄には、設備導入を伴わない運用・保守の対策による削減見込量及び対策の普及率(基準年度〇%→目標年度〇%等)を記載。

<設備関連>

| 対策項目 | 対策の概要、 BATであることの説明 | 削減見込量 | 普及率 | 算定根拠 |
|------|-----------------------|-------|-------------------------------|------|
| | | | ●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇% | |
| | | | ●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇% | |
| | | | ●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇% | |

<運用関連>

| 対策項目 | 対策の概要、ベストプラク ティスであることの説明 | 削減見込量 | 実施率 | 算定根拠 |
|------|-----------------------------|-------|-------------------------------|------|
| | | | ●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇% | |
| | | | ●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇% | |
| | | | ●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇% | |

<その他>

| 対策項目 | 対策の概要、ベストプラク ティスであることの説明 | 削減見込量 | 実施率 | 算定根拠 |
|------|-----------------------------|-------|-------------------------------|------|
| | | | ●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇% | |

④ データに関する情報

- * 目標指標・水準の設定に当たって用いたデータの出典及び具体的な設定方法について記載。
- * 生産活動量が複数のデータにより推計されている場合は、それぞれのデータについて、出典と設定方法を記載。
例えば、生産活動量が「床面積×営業時間」の場合については「床面積」、「営業時間」の2つの指標についてその出典と設定方法を記載。
- * 生産活動量実績の算定や目標設定に当たって指数化や補正等の推計を用いている場合には、指数化・補正方法について算定式を示しつつ具体的に記載(本調査票を基に第三者検証・事後検証が可能となるように努めること)。

| 指標 | 出典 | 設定方法 |
|---------------------|--|--|
| 生産活動量 | <input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等) | 店舗床面積(m ²)×総営業時間(h) |
| エネルギー消費量 | <input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等) | 電気使用量(kWh) |
| CO ₂ 排出量 | <input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等) | 電気使用量(kWh)×CO ₂ 排出係数0.410 (kg-CO ₂ /kWh) 電気事業連合会の2006年度における使用端 CO ₂ 排出係数0.410(kg-CO ₂ /kWh) |

⑤ 業界間バウンダリーの調整状況

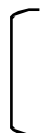
- * 複数の業界団体に所属する会員企業がある場合は、その報告データについて他団体との間でどのような整理を行っているのか記載。バウンダリー調整を行っていない場合は、その理由を記載すること。

- 複数の業界団体に所属する会員企業はない
- 複数の業界団体に所属する会員企業が存在
- バウンダリーの調整は行っていない

(理由)



- バウンダリーの調整を実施している
- <バウンダリーの調整の実施状況>



⑥ 2013年度以前からの計画内容の変更の有無

- * 上記①～⑤の内容について昨年度フォローアップ時点と比べて変更がある場合は、下記の「別紙3参照」にチェックの上、【別紙3】に変更の内容とその理由を記載。
- * 昨年度フォローアップにおいて【別紙3】に記載した情報は残した上で、2014年度に変更のあった情報を追加すること。
- * 特段の変更がない場合は、「差異なし」にチェック。

■ 別紙3参照

差異なし

⑦ 対象とする領域におけるエネルギー消費実態【新規】

【エネルギー消費実態】

- * 事業領域のどの工程・分野でどの程度のエネルギー消費・CO₂ 排出があるのか示すことにより、事業実態や取組に当たっての障壁の把握を通じて、より効果的な対策を提示できる等、審議会等における助言に資する。
- * 対象としている事業領域のうち製造工程や代表的な事業所における燃料別・用途別のエネルギーの消費実態を図示。製品・業態が多様で統一的な製造工程・事業所等を示すことが困難な場合は、代表的な製品・業態を例に記載。

ペット小売業者における電気使用量のほとんどは、空調と照明に関するものである。

【電力消費と燃料消費の比率(CO₂ ベース)】

- * 調査票計算用ファイルの「CO₂ シート」の結果を用いて、CO₂ 排出量における電力・燃料比率を記載。
- * 燃料の項目については、燃料種類別に記載する必要はない。

電力: 100%

燃料: 0%

(2) 実績概要

① 実績の総括表

- * 生産活動量、エネルギー消費量、CO₂ 排出量、エネルギー原単位、CO₂ 原単位の 5 つの項目について、基準年度、前年度、当該年度の見通し及び実績、次年度の見通しと 2020 年度目標、2030 年度目標について、可能な限り実数で記載。
- * 当該年度及び次年度の見通しの数値については、毎年度の PDCA を通じて目標達成の蓋然性を高めるための参考値であり、コミットを求めるものではない。このため、可能な限り予め見通しを示して取り組まれない。
- * CO₂ 排出量または CO₂ 原単位を目標としている団体は、目標達成の判断に用いる電力排出係数を用いた CO₂ 排出量及び CO₂ 原単位を記載。エネルギー消費量またはエネルギー原単位を目標としている団体は、調整後排出係数(受電端)を用いた CO₂ 排出量及び CO₂ 原単位を記載。
- * 目標指標として電力消費量を用いている場合(床面積・営業時間当たり電力消費量等)は、原油換算エネルギー消費量に加えて電力消費量(または電力換算エネルギー消費量)についても記載。
- * 本総括表の値を「正」とし、【別紙4】およびこれ以降の調査票における報告する数値と矛盾がないようにすること。【別紙4】においても、本総括表に記載したデータの該当箇所を太枠で囲うこと。

【総括表】(詳細は別紙4参照。)

| | 基準年度 (2012年度) | 2013年度 実績 | 2014年度 見通し | 2014年度 実績 | 2015年度 見通し | 2020年度 目標 | 2030年度 目標 |
|--|------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
| 生産活動量 (万m ² ・万h) | 212 | 154 | 212 | 148 | 212 | 212 | 212 |
| エネルギー 消費量 (原油換算 万kl) | | | | | | | |
| 電力消費量 (億kWh) | 0.14 | 0.13 | 0.14 | 0.13 | 0.14 | 0.14 | 0.14 |
| CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂) | 0.582 ※1 | 0.541 ※1 | 0.582 ※1 | 0.547 ※1 | 0.582 ※1 | 0.582 ※1 | 0.582 ※1 |
| エネルギー 原単位 (単位:) | | | | | | | |
| CO ₂ 原単位 (万t-CO ₂ / 万m ² ・万h) | 0.027 | 0.0035 | 0.0027 | 0.0037 | 0.0027 | 0.0027 | 0.0027 |

【電力排出係数】

- * 上掲の CO₂ 排出量の計算に用いた電力排出係数に関する情報について、排出係数の値及び実排出係数/調整後排出係数/係数固定のいずれであるかを記載するとともに、当該係数が実績値に基づく場合はその年度及び発電端/受電端の別を記載。

| | | | | | | | |
|-------------------------------|-----------------|--|--|--|--|--|--|
| | ※1 | | | | | | |
| 排出係数[kg-CO ₂ /kWh] | 0.410 | | | | | | |
| 実排出/調整後/その他 | 実排出 | | | | | | |
| 年度 | 電事連の 2006 年度 | | | | | | |
| 発電端/受電端 | 使用端 | | | | | | |

【2020 年実績評価に利用予定の排出係数の出典に関する情報】

- * 2020 年の目標達成の判断に用いる CO2 の排出係数(電力及びその他燃料)について記載。
- * 業界独自に数値を定めた場合は、その設定方法を記載するとともに、その係数を設定した理由を説明。

| 排出係数 | 理由／説明 |
|-------|---|
| 電力 | <input type="checkbox"/> 実排出係数(2020年度 発電端／受電端) <input type="checkbox"/> 調整後排出係数(2020年度 発電端／受電端) <input checked="" type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input checked="" type="checkbox"/> 過年度の実績値(電気事業連合会2006年度の使用端CO2排出原単位0.410kg-CO2/kWh) <input type="checkbox"/> その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO2 発電端／受電端) <上記排出係数を設定した理由> 前・計画策定時の係数のため |
| その他燃料 | <input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計(2020年度版) <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度:総合エネルギー統計) <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由> |

② 2014 年度における実績概要

【目標に対する実績】

- * 目標指標の欄は、原則として CO2 排出量、エネルギー消費量、CO2 原単位、エネルギー原単位のいずれかを記載(BAUからの削減量目標の場合は、基準年度の欄に BAUと記載)。
- * II.(1)①実績の総括表の数値と整合させること。
- * 目標水準及び実績の欄には、基準年度目標を設定している場合は削減割合(▲ %)を、BAU 目標の場合は削減量(▲ 万t-CO2)を記載。
- * 複数の指標を設定している場合は、行を追加して記載。

| 目標指標 | 基準年度 | 目標水準 | 2014年度実績① (基準年度比) | 2014年度実績② (2013年度比) |
|-----------|------|-------------------|----------------------|------------------------|
| CO2排出量原単位 | 2012 | 0.0027, ±0%に維持 | 7.03% | 5.71% |

削除: 4

削除: 35.

削除: 5.9

【CO2 排出量実績】

- * 業界横断で CO2 排出量を把握するため、特定の排出係数による CO2 削減目標を掲げる団体も含めて、当該年度の調整後排出係数を用いて試算した CO2 排出量を記載。
- * BAU 目標を設定している団体については、「基準年度比」の列は「-」と記載。

| | 2014年度実績 | 基準年度比 | 2013年度比 |
|----------------|---------------------|--------------|----------------|
| CO2排出量 削減割合 | <u>0.740</u> 万t-CO2 | <u>7.25%</u> | <u>▲1.333%</u> |

削除: 0.9

削除: 0.8

削除: 0.2

③ データ収集実績(アンケート回収率等)、特筆事項

- * 当該年度の実績把握のために実施した参加企業等へのアンケートの実施時期、対象企業数、回収率について記載。

【アンケート実施時期】

2015 年 8 月～2015 年 9 月

【アンケート対象企業数】

11 社(低炭素社会実行計画参加企業数の 100%に相当)

【アンケート回収率】

100%

【その他特筆事項】

アンケート対象は同計画に参加している企業に限定している

④ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2 排出量・原単位の実績

- * 別紙 4-1(基準年度比削減目標の団体)または別紙 4-2(BAU 比削減目標の団体)の結果について、グラフ等を用いてその傾向が分かるように記載すること。

【生産活動量】

- * 生産活動状況の変化(景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等)やデータ収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。必要に応じて主要な製品・サービスごとの実績推移データ等を追加説明すること。

<2014 年度実績値>

生産活動量: 148.0(基準年度比▲30.2%、2013 年度比▲3.9%)

<実績のトレンド>

(グラフ)

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

生産活動量は当該計画の参加店を対象としているため、年度ごとに変動がある。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

- * 生産活動状況の変化(景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等)や省エネ対策の実施状況、データ収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。
- * 定量的な要因分析があれば、実績値の考察欄に併せて記載すること。

<2014 年度の実績値>

エネルギー消費量:0.3264 (基準年度比-7.5%、2013 年度比 1.2%)

エネルギー原単位:0.0022 (基準年度比 29.4%、2013 年度比%)

<実績のトレンド>

(グラフ)

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

エネルギー消費量の減少は、取り組み店舗数が減少していることに起因している。なお、店舗数が減少しているのは、2014 年 12 月に「ペット小売業における低炭素社会実行計画」をあらたに策定したのち、協力企業も募りなおしているからである。

エネルギー原単位の増加は、現在、協力いただいている企業・店舗は、基準値を策定した時点で取り組みいただいていた企業・店舗から、一部変更や新規追加があるためと考えている。

＜他制度との比較＞

（省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較）

- * エネルギー消費原単位については、省エネ法に基づく「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準（以下、「工場等判断基準」という。）」におけるエネルギー消費原単位の年平均1%以上の改善目標との比較についても併せて考察。

2014 年にたてた計画では、CO2排出量原単位を、基準年(2012 年度)と比較して同水準以下とすることを目標としている。

これは、低炭素社会実行計画に参加する企業のほとんどは零細企業であり、電力使用量の削減策に限りがある。また、自主行動計画の最終年である2012年には、取り得る削減策のほとんどを実施済みである。低炭素社会実行計画の目標を、2012年比同水準以下のCO2排出量原単位とすることは、業界の最大限の努力を踏まえた目標と考えている。

（省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較）

- * 工場等判断基準におけるベンチマーク指標が既に設定されている業種については、当該指標の目指すべき水準の達成状況との比較についても考察すること。ベンチマーク指標の詳細については、「省エネ法定期報告書記入要領」の P33～42 を参照のこと。

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/procedure/pdf/140422teiki_kinyuouryou.pdf

ベンチマーク制度の対象業種である

＜ベンチマーク指標の状況＞

[

＜今年度の実績とその考察＞

[

ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO2 排出量、CO2 原単位】

- * 生産活動状況の変化(景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等)や省エネ対策の実施状況、炭素排出係数の変化、データ
- * 収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。

<2014 年度の実績値>

CO2 排出量:0.734 (基準年度比▲10.9%、2013 年度比 2.95%)

CO2 原単位:0.0037 (基準年度比 37.0%、2013 年度比 5.7%)

<実績のトレンド>

(グラフ)

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

CO2 排出量が基準年より低下しているのは、同計画の参加事業者数が減少しているためだと思われる。また原単位の増加は 2013 年度以降より、取組企業・店舗が変わったことが影響していると思われる。大型店が中心となっていることから、空調などにおける電気使用量の増加が想定される。

【要因分析】(詳細は別紙5参照。)

- * 別紙5の要因分析の説明については、CO2 排出量の変化の要因(① 事業者の省エネ努力分、② 購入電力の排出係数変化分、③ 燃料転換等による改善及び炭素排出係数等変化分、④ 生産変動分)のそれぞれの背景として推察される事項について、できる限り詳細に記載。
- * 既定の要因分析手法以外の方法により要因分析を実施している場合は、その手法について算定式を示しつつ具体的に説明するとともに、既定の手法を用いない理由について説明。

(CO2 排出量)

| | 基準年度→2014 年度変化分 | | 2013 年度→2014 年度変化分 | |
|-----------|-----------------|-------|--------------------|-------|
| | (万 t-CO2) | (%) | (万 t-CO2) | (%) |
| 事業者省エネ努力分 | 0.182 | 31.43 | 0.028 | 3.7% |
| 燃料転換の変化 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 購入電力の変化 | 0.182 | 31.43 | 0 | 0 |
| 生産活動量の変化 | 0.182 | 31.43 | -0.022 | -2.9% |

(要因分析の説明)

2014 年度調査から、あらためて取組企業・店舗を募ったため、参加企業・店舗数や内容に変更や追加がある。なお、大型店が中心となっていることから、空調などにおける電気使用量の増加が想定される。

⑤ 国際的な比較・分析

- * 業界全体または個社単位で国際的に比較可能な指標（例えばエネルギー原単位、CO2 原単位）がある場合には、その情報を示すとともに、当該業界の国際的なエネルギー効率水準やその背景等について説明する。
- * 比較を行うにあたっては、各データの出所や分析手法について記載。また、分析が難しい場合は、その理由を具体的に記載すること。

国際的な比較・分析を実施した(●●年度)

(指標)

{

(内容)

{

(出典)

{

(比較に用いた実績データ) ●●年度

- * 5年以上前のデータを用いている場合は更新を検討すること。

■ 実施していない

(理由)

{

比較できるような海外のデータは存在しない。

⑥ 実施した対策、投資額と削減効果の考察

- * 【別紙6】には、過年度も含め記載可能な期間について、できる限り定量的に記載。
- * 総括表には2014年度実績及び2015年度以降の計画または見通しについて記載。
- * 対策分野については(1)④のBAT・ベストプラクティスのリストと整合を取る。
- * 削減効果は、エネルギー削減量(原油換算での削減量等)、CO2削減量の両方について可能な範囲で記載。
- * 投資額÷{年度当たりのエネルギー削減量(CO2削減量)×使用期間}により、削減量当たりの限界削減費用が導出可能となるため、それぞれ可能な限り定量的に記載すること。

【総括表】(詳細は別紙6参照。)

| 年度 | 対策 | 投資額 | 年度当たりの エネルギー削減量 CO2削減量 | 設備等の使用期間 (見込み) |
|--------------|----|-----|------------------------------|-------------------|
| 2014年度 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 2015年度 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 2016年度 以降 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

【2014年度の実績】

(取組の具体的事例)

- * 対策項目別に実際に導入された設備や機器について概説するとともに、特に効果や経済性、新規性等の観点から特筆すべき案件がある場合には、その概要について説明。

冷暖房の適正な温度設定
 エアコンフィルターのこまめな清掃
 遮熱フィルムの導入
 照明本数の適正化や照明器具の変更 など

(取組実績の考察)

- * 投資規模や投資事案の経年的特徴と、それを踏まえた直近実績の動向について説明。

【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

- * 実施予定の対策項目とその効果(エネルギー削減量(原油換算削減量等)及び CO2 削減量)をできる限り定量的に記載。
- * 対策のために投資を予定している投資額もできる限り記載。
- * 投資見通し、ならびに投資判断を行うにあたって想定されるリスク等について説明。

ペット小売業で実施できる施策として、冷暖房の適正な温度設定、エアコンフィルターのこまめな清掃、照明本数の適正化や照明器具の変更などを予定。

⑦ 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

- * 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{想定比【BAU 目標】} = (\text{当年度の削減実績}) / (\text{2020 年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

想定比 = (計算式)

基準年度比 = 37.0%

【自己評価・分析】(3段階で選択)

- * 自己評価にあたっては、想定比の水準だけではなく、事業を取り巻く状況について当初の想定と異なった要因や目標指標以外の指標の変化等を考慮して総合的に評価すること。

<自己評価及び要因の説明>

- 想定した水準を上回った(想定比=110%以上)
- 概ね想定した水準どおり(想定比=90%~110%)
- 想定した水準を下回った(想定比=90%未満)
- 見通しを設定していないため判断できない(想定比=-)

(自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由)

2012 年度の排出原単位を維持することを 2020 年度の目標値としている。当該計画については 2014 年度に策定したものであり、あらためて協力企業・店舗を募っている。そのため、取組企業・店舗に変更があり、大型店舗が中心となりつつある。ペット小売店で使用される電気使用量の多くは空調と照明であり、店舗の規模の変化が排出量原単位の増加に影響していると考えている。

(自己評価を踏まえた次年度における改善事項)

今後の推移を見ながら、目標値の変更あるいは排出量削減対策を検討したい。

⑧ 次年度の見通し

- * 目標指標だけではなく、生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO2 排出量、CO2 原単位の各指標の見通しについて(2)①総括表の値を転記しつつ、見通しの根拠・前提等について説明。
- * 目標指標の見通しについては、次年度のフォローアップにおける想定比の算出に用いるため、現時点で不確定要素が見込まれる場合には併せて具体的に記載すること。

【2015 年度の見通し】

(総括表)

| | 生産活動量 | エネルギー消費量 | エネルギー原単位 | CO2 排出量 | CO2 原単位 |
|------------|-------|----------|----------|---------|---------|
| 2014 年度実績 | 148.0 | 1334.00 | | 0.547 | 0.0037 |
| 2015 年度見通し | 212.0 | 1420.00 | | 0.582 | 0.0027 |

(見通しの根拠・前提)

あらたな計画の実施にあたり、取り組み店舗をあらためて募集しており、あたらしい事業所での取り組みがはじまったばかりである。事業所の規模などがこれまでと異なっていることもあり、当面、規模の違いなどによる排出量の影響を見極める必要があると考えている。次年度との数値を比較することで見極めを進めていく。そのため、2015 年度の見通しは当初のままとしている。

⑨ 2020 年度の目標達成の蓋然性

- * 生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO2 排出量、CO2 原単位の見通しを踏まえて、2020 年度の目標達成の蓋然性について可能な限り定量的に説明。

【目標指標に関する進捗率の算出】

- * 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2020 年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2020 年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

進捗率 = (計算式)

基準年度比 = 37.0%

【自己評価・分析】(3段階で選択)

< 自己評価とその説明 >

目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

2012 年度、2013 年度までの参加企業・店舗と 2014 年度からの参加企業・店舗は異なっている。目標値は 2012 年度と同水準に設定しているが、企業や店舗の規模に違いがあり、その差が CO2 排出量原単位にあらわれている可能性もあると考えている。次年度の進捗等も慎重に鑑みながら、達成の蓋然性について検討したい。

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

ペット小売店で可能な取組みには限りがあるが、各社・各店舗にできるかぎりの対応をお願いする。

(既に進捗率が 90%を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

* 目標見直しを行わない場合はその理由を記載。

目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

あらたに、当該計画に対する協力企業・店舗を募ったため、取組企業・店舗の規模等に変更が生じている。

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

目標達成が困難
(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

次年度にいたっても、同様の状況が続いている場合には、目標水準の変更も踏まえて検討する。

⑩ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

* 目標達成に向けたクレジット利用について、活用可能性と理由、活用を予定する場合は候補とするクレジットの種類を記載。

【活用方針】

- 目標達成のために、クレジット等を活用する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- 今後の対策により目標を達成できる見通しのため、クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

* 別紙7にクレジット等の活用実績を記載。

- 別紙7参照。

【具体的な取組】

* J-クレジット制度、二国間クレジット制度、グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度等を活用した具体的なプロジェクトの概要と発生(取得)予定のクレジット量を記載。

プロジェクト1

| | |
|-----------|--|
| クレジットの種別 | |
| プロジェクトの概要 | |
| 取得(予定)年 | |
| 取得(予定)量 | |

プロジェクト2

| | |
|-----------|--|
| クレジットの種別 | |
| プロジェクトの概要 | |
| 取得(予定)年 | |
| 取得(予定)量 | |

プロジェクト3

| | |
|-----------|--|
| クレジットの種別 | |
| プロジェクトの概要 | |
| 取得(予定)年 | |
| 取得(予定)量 | |

(3) 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

- * 本社等オフィスにおけるCO₂排出削減目標及び目標設定時期をできる限り定量的に記載。
- * 目標の対象としているオフィスの範囲（自社ビルに限定している等）について明記。

業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

参加企業のオフィス、事務所、研究所

業界としての目標策定には至っていない

(理由)

[

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

- * 本社等オフィスにおけるCO₂排出量について、「本社等オフィスの対策入力シート」も適宜活用しつつ記載。
- * 企業単位でのみ目標設定している場合は、目標設定している企業の実績の合計等を記載。

本社オフィス等のCO₂排出実績(大手●●社計)

| | 2007 年度 | 2008 年度 | 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度 |
|--|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 床面積 (万㎡) | | | | | | | | |
| エネルギー消費量 (MJ) | | | | | | | | |
| CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂) | | | | | | | | |
| エネルギー原単位 (MJ/㎡) | | | | | | | | |
| CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /万㎡) | | | | | | | | |

II.(2)に記載のCO₂排出量等の実績と重複

- * 本社等オフィスの排出実績がII.(2)で報告した排出実績に含まれる場合はチェック。

データ収集が困難

- * 本社等オフィスの排出実績の把握が困難な場合はチェックの上、データ収集に当たっての課題及び今後の取組方針について記載。

(課題及び今後の取組方針)

[

③ 実施した対策と削減効果

- * 別紙8には本社等オフィスにおいて想定される主な省エネ対策を例示している。業界における対策内容と異なる場合は、適宜、対策項目の追加・削除等を行い、業界ごとに適した内容に変更すること。
- * 一部の対策については、削減量を簡易に推計できるよう「本社等オフィスの対策入力シート」を用意しているが、業界独自の方法で算定した削減量を記載することも可能。

【総括表】(詳細は別紙8参照。)

- * 別紙8に記載したCO2削減効果の合計を記載。

(t-CO2)

| | 照明設備等 | 空調設備 | エネルギー | 建物関係 | 合計 |
|-----------|-------|------|-------|------|----|
| 2014 年度実績 | | | | | |
| 2015 年度以降 | | | | | |

【2014 年度の実績】

(取組の具体的事例)

- * 実施比率が高い取組や工夫が認められる事例、一定の削減効果が見込まれ継続的に拡大していくべき事例を中心に記載。

[

(取組実績の考察)

[

【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

[

(4) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

- * 運輸部門(自家用貨物車や社用車の使用)における CO2 排出削減目標及び目標設定時期をできる限り定量的に記載。
- * 目標の対象としている範囲についても記載。

業界として目標を策定している

削減目標: ○○年○月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

業界としての目標策定には至っていない
(理由)



② エネルギー消費量、CO2 排出量等の実績

- * 運輸部門の CO2 排出量及び関連指標の実績データについて、過年度も含めて可能な限り集計の上記載(2006年度以前のデータについても取得可能な場合は記載)。
- * 輸送量の欄には、設定した目標に関連する活動量の実績データを記載。
- * 目標を設定している業種は、目標に関する指標の経年変化を記載。

| | 2007 年度 | 2008 年度 | 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度 |
|----------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 輸送量 (トン・km) | | | | | | | | |
| エネルギー消費量 (MJ) | | | | | | | | |
| CO2 排出量 (万 t-CO2) | | | | | | | | |
| エネルギー原単位 (MJ/m ²) | | | | | | | | |
| CO2 原単位 (t-CO2/トン・km) | | | | | | | | |

II.(2)に記載の CO2 排出量等の実績と重複

- * 運輸部門の排出実績が II.(2)で報告した排出実績に含まれる場合はチェック。

□■ データ収集が困難

* 運輸部門の排出実績の把握が困難な場合はチェックの上、データ収集に当たっての課題及び今後の取組方針について記載。

(課題及び今後の取組方針)

{

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

| 年度 | 対策項目 | 対策内容 | 削減効果 |
|----------|------|------|---------|
| 2014年度 | | | t-CO2/年 |
| | | | |
| | | | |
| 2015年度以降 | | | t-CO2/年 |
| | | | |
| | | | |

【2014 年度の実績】

(取組の具体的事例)

{

(取組実績の考察)

{

【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

{

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

- * 製品やサービス等により他部門の排出削減に貢献する事例について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 可能な限り、算定式を示して第三者評価・事後検証が可能となるよう努めること。

| | 低炭素製品・サービス等 | 当該製品等の特徴、従来品等との差異など | 削減実績 (2014年度) | 削減見込量 (2020年度) |
|---|-------------|---------------------|------------------|-------------------|
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |

【算定根拠】

- * 当該年度及び2020年度の削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。
- * 国内外のガイドライン等への準拠、第三者検証の実施等があれば、データの出典等の欄に併せて記載。

| | 低炭素製品・サービス等 | 算定の考え方・方法 | 算定方法の出典等 |
|---|-------------|-----------|----------|
| 1 | | | |
| 2 | | | |
| 3 | | | |

(2) 2014 年度の実績

(取組の具体的事例)

[

(取組実績の考察)

[

(3) 2015 年度以降の取組予定

[

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

- * 技術移転等による海外での排出削減に貢献する事例について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 可能な限り、算定式を示して第三者評価・事後検証が可能となるよう努めること。

| | 海外での削減貢献 | 削減貢献の概要 (含、実施国・地域) | 削減実績 (2014年度) | 削減見込量 (2020年度) |
|---|----------|-----------------------|------------------|-------------------|
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |

【算定根拠】

- * 当該年度及び2020年度の削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。
- * 国内外のガイドライン等への準拠、第三者検証の実施等があれば、データの出典等の欄に併せて記載。

| | 海外での削減貢献 | 算定式 | データの出典等 |
|---|----------|-----|---------|
| 1 | | | |
| 2 | | | |
| 3 | | | |

(2) 2014 年度の実績 (取組の具体的事例)

[

(取組実績の考察)

[

(3) 2015 年度以降の取組予定

[

V. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

- * 革新的技術の開発や導入計画（導入時期、削減見込量）について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 革新的技術とは、現時点で市場化に至っていない（実証段階を含む）が、将来的な開発・普及が見込まれる技術を指す。既に市場化されている技術はBATとしてII.（1）③に記載すること。

| | 革新的技術 | 技術の概要 革新的技術とされる根拠 | 導入時期 | 削減見込量 |
|---|-------|----------------------|------|-------|
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |

【算定根拠】

- * 削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。

| | 革新的技術 | 算定式 | データの出典等 |
|---|-------|-----|---------|
| 1 | | | |
| 2 | | | |
| 3 | | | |

(2) 技術ロードマップ

- * 革新的技術の開発や導入計画について、今後のロードマップを可能な限り記載。

| | 革新的技術 | 2014 | 2015 | 2016 | 2020 | 2025 | 2030 |
|---|-------|------|------|------|------|------|------|
| 1 | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | |

(3) 2014 年度の実績

（取組の具体的事例）

[

(取組実績の考察)

[

(4) 2015 年度以降の取組予定

[

VI. その他の取組

(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標) (2015年7月策定)

| 項目 | | 計画の内容 |
|----------------------------|------|---|
| 1. 国内の企業活動における2030年の削減目標 | 目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・参加企業の店舗における目標年(2030年度)のCO2排出量原単位を、基準年(2012年度)と比較して同水準以下とする。 ・CO2排出量原単位は、電気使用量から算定したCO2排出量を店舗床面積及び営業時間で除して算定する。 |
| | 設定根拠 | <ul style="list-style-type: none"> ・ペット小売り業者は零細な事業所がほとんどであり、電力使用量の削減策に限りがある。また、自主行動計画の最終年である2012年には、取り得る削減策を実施済みである。低炭素社会実行計画の目標を、2012年比同水準以下のCO2排出量原単位とすることは、業界の最大限の努力を踏まえた目標といえる。 ・「CO2排出量」は、店舗数の変化(床面積、営業時間など)に影響を受けやすいので、より削減活動実態を反映しやすい「CO2排出量原単位」を目標値にもちいる。 |
| 2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献 | | <u>2030年の削減貢献量:</u> |
| 3. 海外での削減貢献 | | <u>2030年の削減貢献量:</u> |
| 4. 革新的技術の開発・導入 | | <u>●●年の削減貢献量:</u> |

| | |
|----------------|--|
| 5. その他の取組・特記事項 | |
|----------------|--|

(2) 情報発信

① 業界団体における取組

- * 業界内限定:会員専用ホームページでの情報共有や会員限定のセミナー等。
- * 一般公開情報については、可能な限りホームページ掲載 URL 等を記載。

| 取組 | 発表対象:該当するものに「○」 | |
|---------------------|-----------------|------|
| | 業界内限定 | 一般公開 |
| 会報誌などで情報発信 | ○ | |
| 店頭で取組店ステッカーを使って情報発信 | | ○ |
| | | |

② 個社における取組

| 取組 | 発表対象:該当するものに「○」 | |
|----|-----------------|------|
| | 企業内部 | 一般向け |
| | | |
| | | |
| | | |

③ 取組の学術的な評価・分析への貢献

{

(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組

{

(4) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

| 検証実施者 | 内容 |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会 | |
| <input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会 | |
| <input type="checkbox"/> 業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼 | <input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他() |

② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合)

団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

| | |
|--|-------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 無し | |
| <input type="checkbox"/> 有り | 掲載場所: |